

## ディスクロージャー資料

# 業務及び財産の状況に関する説明書類

平成 25 年度

(平成25年 4月1日 ~ 平成26年 3月31日)

 ベル少額短期保険株式会社

2014年(平成26年)7月31日

## 社長挨拶

この平成 25 年度は、初の黒字決算となった前年実績からの流れを受け、継続した事業利益の計上を基本におき、今まで最重要課題でありました経営の透明化やガバナンス・コンプライアンスの態勢強化に加え、募集キャンペーングによる千の風の新規契約の拡販や社内の事務態勢の強化等を目標に掲げ、各課題や業務に取り組んでまいりました。

平成 25 年度の保険収支状況に関しては、今年度におきましても募集代理店様方には普段の募集活動に加え、各種キャンペーン等多大なご支援、ご協力をいただきました。お陰様で、新契約件数は純増で 2,075 件となり、「千の風」の保有件数はついに 1 万件を突破し 11,297 件まで増加しました。

旧商品契約の減少もあり収入保険料の大幅増とはなりませんでしたが、保険金支払いは堅実かつ迅速に行われており、事業費支出も計画通り安定した支出を継続しております。また、責任準備金（負債）の取り崩しによる利益計上も当事業年度で利益を出した要因の一つとなりました。

結果、事業年度決算としては、昨年度に続き黒字決算を迎えることができました。

ステークホルダーの皆様方のご支援、ご協力により 2 期連続で黒字を出すことができましたが、まだまだ盤石な財務基盤ではなく、今年度におきましても、透明性と健全な経営を基調とし、黒字体質の財務基盤の構築を目標にしてまいります。そのためにも今期も新規募集件数の増加を重点課題と掲げ、全力で取り組んでおります。

弊社は今年 30 周年を迎えることが出来ました。今後も業績向上による信用の獲得だけに止まらず、皆様方に満足いただき、深く信頼いただけるような会社を目指し、誠心誠意、日々精進致しますので、『ベル少額短期保険株式会社』ならびに当社保険商品「千の風」へより一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 7 月 吉日

ベル少額短期保険株式会社  
代表取締役　波多江 利光

## 目 次

1.当社の概況および組織に関する事項	
(1)会社概要	4
(2)会社の沿革	4
(3)経営の組織	5
(4)株式の状況	5
(5)役員の状況	6
(6)使用人の状況	6
2.当社の主要な業務の内容	
(1)取扱商品	7
(2)保険の募集方法について	7
(3)保険金等のお支払について	8
3.当社の主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度(25年度)における事業の概況	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況	10
(4)責任準備金の残高内訳	14
4.当社の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	15
(2)法令遵守の態勢	15
(3)お客様対応	16
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)計算書類	17
(2)保険金等の支払能力の充実の状況	23
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	23
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	23
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無	23

## 1. 当社の概況および組織に関する事項

### (1) 会社概要

会社名：ベル少額短期保険株式会社  
設立：昭和59年6月6日（平成20年4月4日（株）ベル共済から商号変更）  
資本金：5,000万円  
構成：役員 6名、社員 16名（平成26年3月31日現在）  
業務内容：少額短期保険業 《登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》  
所在地：福岡市博多区博多駅前3-7-3 阜月マンション2F  
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068  
<http://www.bell-shotan.co.jp>

### (2) 会社の沿革

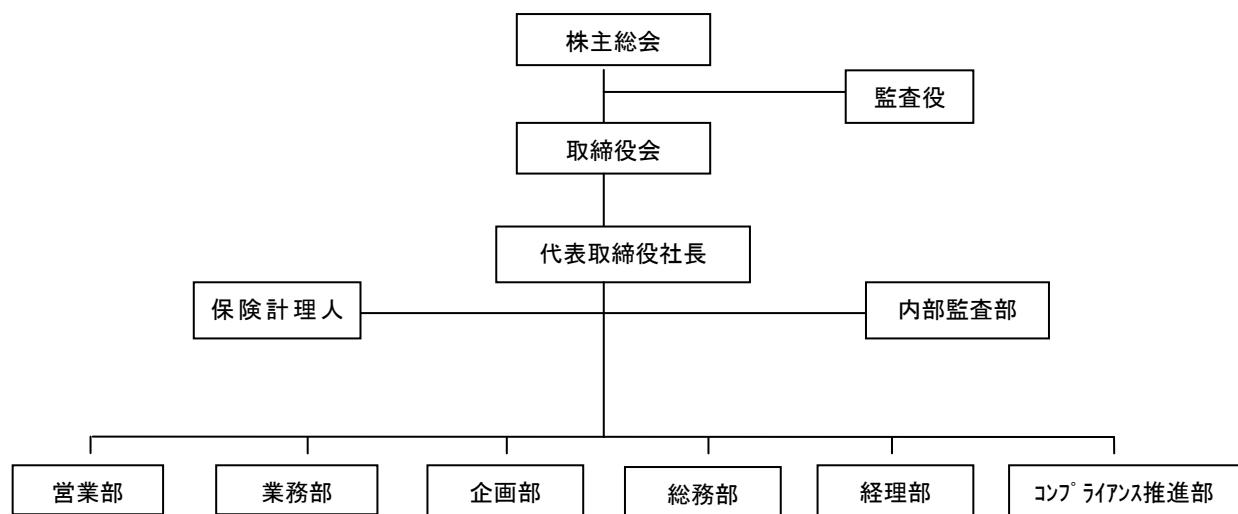
昭和59年 6月 全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の（株）ベル共済を発足  
平成11年 6月 全国セレモニ一事業協同組合設立（経済産業大臣認可、全国71社）  
※組合内にトレーニングセンター（トレセン）を開設し社員教育事業を開始  
平成14年11月 加盟支部数150社達成  
平成15年11月 創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作開始  
平成16年 7月 「天国への手紙」から改題した「干の風になって」を全国公開  
平成18年 4月 改正保険業法施行  
9月 福岡財務支局へ「特定保険業者」の届出完了  
平成20年 2月 ベル共済商品の販売（募集）終了  
3月 共済事業以外の全ての事業を（株）ベルコーポレーションに移管  
3月 少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》  
4月 ベル少額短期保険株式会社に商号変更  
4月 日本生命博多駅前ビルに本社移転  
6月 少額短期保険商品「干の風」販売開始  
9月 少額短期保険商品「干の風」シルバープラン販売開始  
平成21年 4月 第1回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
6月 少額短期保険商品「干の風保険料一定タイプ」販売開始  
9月 現住所（自社所有物件を改装）に本社移転  
10月 第2回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
平成22年 2月 「干の風」Web申込開始  
2月 「干の風」契約保有件数 5,000件突破  
3月 代理店数100店突破  
4月 第3回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
5月 「干の風」非対面募集申込開始  
11月 第4回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
平成23年 1月 少額短期保険募集人700名突破

平成23年11月 RGA再保険会社と再保険契約締結  
 平成24年 4月 「千の風保険料一定タイプ1000円プラン」販売開始  
                  「千の風保険金低額タイプ 50万円プラン」販売開始  
                  「千の風」シルバープラン販売終了  
 4月 第5回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
 7月 「千の風」申込書印刷システム運用開始  
 平成25年 4月 支払時情報交換制度運用開始  
 5月 反社会的勢力に対する基本方針の策定  
 6月 第6回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
 8月 「千の風」契約保有件数10,000件突破  
 平成26年 5月 特別条件付保険特約の販売開始

### (3) 経営の組織

組織図

平成26年3月31日現在



### (4) 株式の状況

#### ①株式数

発行可能株式総数	6,000株
発行済株式の総数	620株

#### ②株主数

平成25年度末株主数	29名
------------	-----

③主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本葬儀保険(株)	88 株	14.2%
谷口秀和	88 株	14.2%
猪越行廣	78 株	12.6%
内川隆司	68 株	11.0%
鉄東喬	65 株	10.5%
(有)てんれい	30 株	4.8%
(株)会津屋	27 株	4.4%
松本武司	23 株	3.7%
(株)花安新発田斎場	21 株	3.4%
(株)上越フィネラル	16 株	2.6%
黒川直人	16 株	2.6%
渡津幸夫	15 株	2.4%

※上記株主は、当事業年度の末日において、持株数の多い順序

に従い、12名を記載しております。

(5) 役員の状況

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その 他
波多江利光	代表取締役		
山本和雄	取締役	業務部長・企画部長	
田中政博	取締役	総務部長・経理部長	
高野裕之	社外取締役	弁護士	日本少額短期保険協会顧問弁護士
橋本潤一郎	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	平成24年度 前期末	平成25年度 当期末	当期増減	当期末現在
				平均年齢
内務職員	16名	16名	0名	42歳
営業職員	0名	0名	0名	歳

## 2. 当社の主要な業務の内容

### (1) 取扱商品

当社では、「葬儀費用サポート」プランとして定期保険「千の風」を取り扱っております。

#### 1. 「千の風」保険金定額タイプ

##### ①保障内容

死亡保険金 50万円・100万円・200万円・300万円

##### ②加入年齢範囲

15歳から80歳まで（保障は最高99歳まで）

##### ③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

#### 2. 「千の風」保険料一定タイプ

##### ①保障内容

死亡保険金は更新時の年齢に応じて減少します

##### ②加入年齢範囲

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 月払 1,000円プラン | 15歳から80歳まで（保障は最高99歳まで） |
| 月払 3,000円プラン | 15歳から80歳まで（保障は最高99歳まで） |
| 月払 5,000円プラン | 50歳から80歳まで（保障は最高99歳まで） |
| 月払 7,000円プラン | 70歳から80歳まで（保障は最高99歳まで） |

##### ③主な特徴

- ・保険料は一定
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

### (2) 保険の募集方法について

当社では、全国の専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております。ご葬儀発生時のご相談等も同時にご説明させていただき、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を心がけております。また、ホームページからのWeb申込や非対面申込の受付も行っております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ①広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前にコンプライアンス担当部門の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な告知、説明を行っています。
- ②募集代理店・募集人については、「少額短期保険募集人研修機構が実施する試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集活動（保険商品の説明を含

む)を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況点検、コンプライアンス研修、教育プログラム等を実施しています。

### 当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
5. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
6. お客様のご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

### (3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の一つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

#### ①お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

②「千の風」は特約の付いていないシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもともと少ない商品です。さらに、ご不幸のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③契約前発病など、保険金等のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

### 3. 当社の主要な業務に関する事項

#### (1) 直近の事業年度（25年度）における事業の概況

当社の平成25年度の事業概要は、まず、目標として千の風の拡販による経常収益の増大、保険金支払いの適正化、内部事務態勢強靭化等を掲げて推進してまいりました。今まで最重要課題であった会社のガバナンス（企業統治）やコンプライアンス（法令遵守）態勢強化に加え、総合営業強化を目指した今年度は、広告宣伝やWeb・通販チャネルの拡大に注力し、今期も87百万円の純利益となりました。

平成26年3月期の決算の特徴としては、旧商品契約者数の減少や保険金支払いの増加等、減収減益要因もありましたが、新契約（千の風）の獲得件数の順調な増加や、旧商品の保有契約減少に伴う責任準備金の取り崩し効果もあり、昨年と同等の経常黒字を残すことが出来ました。

主な項目別の実績は下記のとおりです。

①保険契約件数の推移について、「千の風」は年間で2,075件増加しましたが、「旧商品」の消滅件数は3,583件となり新旧合計の保有契約件数は1,508件減の40,841件となりました。

②保険料収入は「千の風」が301,958千円（前年比118%）、「旧商品」409,172千円（前年比90%）となり、合計では711,130千円の実績となりました。（前年比100%）

③保険金支払は、「千の風」が156,100千円（前年比122%）、「旧商品」167,500千円（前年比97%）となり、合計では323,600千円の実績となりました。（前年比108%）

④事業費は、年間実績が316,696千円（前年比102%・予算比98%）となりました。

⑤責任準備金は、旧商品の保有契約の減少に伴い、必要とされる責任準備金の積立額も減少し、新旧合計では32,745千円の負債の取り崩しとなり、責任準備金は合計で433,960千円となりました。

⑥ソルベンシー・マージン比率は911.7%上昇し、2,632.0%となりました。

平成25年度は、上記のとおり、黒字決算となりましたが、増収とまではいかず、今後も旧商品の保有件数の減少に伴う減収を千の風の新規契約獲得でカバーする事が最重要課題考てしております。又、事業費においても健全・堅実な支出を行い、増収と安定した黒字体质の経営を目指してまいります。

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分		平成 23 年度 (前々期)	平成 24 年度 (前期)	平成 25 年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	25,701,450	25,476,320	25,006,510
正味収入保険料 (個人保険)		708,096 708,096	696,083 696,083	687,282 687,282
利息及び配当金収入		261	120	178
経常利益		△17,941	89,979	89,338
契約者配当準備金繰入額		0	0	0
当期純利益		△16,835	83,559	87,267
総資産		579,236	663,168	726,183
1株当たり当期純利益		△27	134	140

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円、人、%)

区分	平成 23 年度 (前々期)	平成 24 年度 (前期)	平成 25 年度 (当期)	増減額
経常収益	742,040	718,248	759,188	40,939
経常利益	△17,941	89,979	89,338	△641
当期純利益	△16,835	83,559	87,267	3,708
資本の額 (発行済株式の総数)	50,000 (620)	50,000 (620)	50,000 (620)	0
純資産額	99,274	182,169	269,941	87,772
総資産額	579,236	663,168	726,183	63,015
責任準備金残高	470,470	466,706	433,960	△32,745
有価証券残高	0	0	199,990	199,990
ソルベンシーマージン比率	621.5	1720.3	2632.0	911.7
配当性向	-	-	-	-
従業員数	18	16	16	0
正味収入保険料の額	708,096	696,083	687,282	△8,801

(3)直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等(保険種類は死亡保険のみ)

1. 正味収入保険料および元受正味保険料

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味収入保険料	696,083	100	687,282	100
元受正味保険料	707,731	100	707,377	100

2. 支払再保険料

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
支払再保険料	11,648	100	20,095	100

3. 保険引受利益

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	110,037	100	81,105	100

4. 正味支払保険金および元受正味保険金額

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味支払保険金	296,915	100	308,500	100
元受正味保険金	300,080	100	323,600	100

5. 回収再保険金額

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
回収再保険金額	3,165	100	15,100	100

②保険契約に関する指標等

1. 契約者配当金

該当事項はございません。

2. 正味支払率(損害率)及び正味事業比率およびその合算率

(単位:%)

区分	平成 24 年度 (前期)			平成 25 年度 (当期)		
	正味支払率	正味事業費率	合算率	正味支払率	正味事業費率	合算率
死亡保険	42.7	44.7	87.4	44.9	46.1	91.0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	42.7	44.7	87.4	44.9	46.1	91.0

3. 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生支払額(損害額)および支払(損害)調査費

の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率

(単位:%)

区分	平成 23 年度 (前期)			平成 24 年度 (当期)		
	発生支払率	事業費率	合算率	発生支払率	事業費率	合算率
死亡保険	42.4	44.0	86.4	45.7	44.8	90.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	42.4	44.0	86.4	45.7	44.8	90.5

4. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

区分	平成 24 年度（前期）	平成 25 年度（当期）
出再保険会社数	1 社	1 社

RGA 再保険会社と平成 23 年 11 月 1 日（責任開始日）より出再契約を締結

5. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

区分	平成 24 年度（前期）	平成 25 年度（当期）
上位 5 社に対する支払再保険料の割合	100%	100%

6. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分後の支払保険料の割合

（単位：%）

区分	平成 24 年度（前期）	平成 25 年度（当期）
各付けごとの再保険料の割合	AA- 100%	100%

7. 未だ收受していない再保険金の額

（単位：千円）

区分	平成 24 年度（前期）	平成 25 年度（当期）
未回収再保険金	1,165	3,100

③ 経理に関する指標等

1. 支払備金

（単位：千円、%）

区分	平成 24 年度（前期）		平成 25 年度（当期）	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	17,621	100	21,573	100
その他	-	-	-	-
合 計	17,621	100	21,573	100

2. 責任準備金

（単位：千円、%）

区分	平成 24 年度（前期）		平成 25 年度（当期）	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	466,706	100	433,960	100
その他	-	-	-	-
合 計	466,706	100	433,960	100

### 3. 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
2,400	18,500	2,400	67,000

任意積立金は特別施行保証債務積立金

### 4. 支払率(損害率)の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標

イ. 上昇率 発生支払率(損害率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額=発生支払額(損害額)の増加額=正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 6,873千円

#### ④資産運用に関する指標等

##### 1. 資産運用の概況

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	466,145	70.3	347,650	47.9
金銭信託	-	-	-	-
国債	0	-	199,990	27.5
地方債	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	465,861	70.2	547,337	75.4
総資産	663,168	100	726,183	100

##### 2. 利息及び配当金収入ならびに運用利回り

(単位:千円、%)

区分	平成 24 年度 (前期)		平成 25 年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	120	0.03	125	0.03
金銭信託	-	-	-	-
国債	-	-	53	0.03
地方債	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	120	0.03	178	0.03

## 3. 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

(単位:千円、%)

種類	残高	構成比	利回り	償還日
①利付国債(2年)	99,975	50.0	0.1	平成2014年3月15日
②利付国債(2年)	100,012	50.0	0.1	平成2014年4月15日

## (4) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
死亡保険	419,208	14,752	-	433,960
その他	-	-	-	-
合計	419,208	14,752	-	433,960

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

#### 4. 当社の運営に関する事項

##### (1)リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門である総務部より取締役会へ定期的に報告をおこなうこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

##### (2)法令遵守の体制

###### ①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」「諸規程管理規程」「稟議規程」「文書保存規程」などの社内規程に基づき、取締役会の議事録並びにそれらの資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。

###### ②取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月開催し、法令、定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

###### ③使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受けています。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしています。

(ロ) コンプライアンス(法令遵守)体制確立のため、コンプライアンス推進部を設置しており、お客様相談室も管轄した体制を確立しています。

(ハ) コンプライアンス・リーダー会議を毎月開催し、全社員へコンプライアンスの徹底を図っています。

(ニ) 不祥事案があった場合の対応については、「不祥事案等に関する規程」を定め、役職員による不祥事案が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規程しています。また不祥事故を行った者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰基準」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしています。

###### ④当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はございません

###### ⑤反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「就業規則」や「反社会的勢力の対応に関する規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底しています。また、平素より関係行政機関などの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

###### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

監査役の求めに応じ、内部監査部門である「内部監査部」「コンプライアンス推進部」もしくは「総務部」に属する役職員を、隨時監査役職務の補助にあたらせることにしています。

#### ⑦当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務の補助に当たる「内部監査部」「コンプライアンス推進部」もしくは「総務部」役職員の当該業務については、管轄部門長の関与外と共に、当該役職員の人事異動に関しては、予め監査役と協議することとしています。

#### ⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は、取締役会その他の社内重要会議に出席し、あるいは会議議事録その他資料を閲覧して情報収集を行うことが出来ます。
- (ロ) 監査役は、年度中社内の各部門から、その業務に関する報告を聴取し、業務執行内容を監査できる体制としています。
- (ハ) 監査役は、上記のほか必要に応じて、取締役・役職員に対し業務報告を求めることが出来ます。

#### ⑨監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役が、取締役会その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにあたり、その機会を確保し、職務補助にあたらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が充分に行えるよう、取締役会は配慮しています。
- (ロ) 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

#### (3)お客様対応

当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。尚、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する(指定紛争解決機関)「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。  
「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下のとおりです。

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階

電話番号／0120-82-1144 Fax 03-3297-0755

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業日を除く）

## 5. 当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

### (1) 計算書類

#### ①貸借対照表

貸 借 対 照 表

第30期 平成26年3月31日 現在							(単位:千円)	
科 目	当期(29期)	当期(30期)	増減	科 目	当期(29期)	当期(30期)	増減	
(資産の部)				(負債の部)				
(現金及び預貯金)	466,146	347,651	△ 118,495	(保険契約準備金)	484,328	455,535	△ 28,794	
現 金	284	304	20	支払準備金	17,622	21,574	3,952	
預貯金	465,862	347,346	△ 118,515	責任準備金	466,706	433,961	△ 32,746	
(有価証券)	0	199,991	199,991	(再保険借)	4,140	6,025	1,885	
国債	0	199,991	199,991	(その他負債)	6,819	9,435	2,616	
(有形固定資産)	90,431	88,235	△ 2,196	未払金	5,277	8,686	3,408	
土地	73,337	73,337	0	預り金	1,541	749	△ 792	
建物	7,272	6,945	△ 327	(東日本大震災引当金)	0	0	0	
その他の有形固定資産	9,822	7,953	△ 1,869	(価格変動準備金)	0	40	40	
(無形固定資産)	37,419	29,174	△ 8,245	負債の部合計	495,287	471,034	△ 24,253	
ソフトウェア	36,478	28,232	△ 8,245	(純資産の部)				
その他の無形固定資産	941	941	0	(資本金)	50,000	50,000	0	
(再保険貸)	1,165	3,100	1,935	(利益剰余金)	117,881	205,149	87,268	
(その他資産)	23,007	13,033	△ 9,974	利益準備金	2,400	2,400	0	
前払費用	348	406	58	その他利益剰余金	115,481	202,749	87,268	
預託金	54	54	0	特別施行保証債務積立金	18,500	67,000	48,500	
仮払金	327	465	138	繰越利益剰余金	96,981	135,749	38,768	
その他の資産	22,278	12,109	△ 10,169	株主資本合計	167,881	255,149	87,268	
(供託金)	45,000	45,000	0	純資産の部合計	167,881	255,149	87,268	
<b>資産の部合計</b>	<b>663,168</b>	<b>726,184</b>	<b>63,015</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>663,168</b>	<b>726,184</b>	<b>63,015</b>	

#### 【貸借対照表に関する注記】

##### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部

純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

パンフレットは最終仕入原価法を採用しています。

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

#### 計算書類作成のための重要な事項

##### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 責任準備金の積立てについて

「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により、責任準備金の繰入れを行っております。

本年度末の責任準備金 433, 960千円

#### 利益剰余金に関する事項

昨年度末、特別施行保証債務積立金として繰越利益剰余金の中から目的積立金として18, 500千円を積立てていましたが、今年度末においては48, 500千円を積み増して、67, 000千円を特別施行保証債務積立金として積み立てています。

有形固定資産の減価償却累計額 17, 772千円

②損益計算書

平成25年度決算状況 ··· ②

**損 益 計 算 書**

第30期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	当期(29期)	当期(30期)	増減
<b>(経常収益)</b>	<b>719,100</b>	<b>762,653</b>	<b>43,552</b>
(保険引受収益)	714,274	726,230	11,956
保険料	711,109	711,130	21
回収再保険金	3,165	15,100	11,935
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	121	178	57
(責任準備金等戻入額)			
支払備金戻入額	852	3,000	2,148
責任準備金戻入額	3,765	33,210	29,446
(その他経常収益)	89	34	△ 54
(大震災引当金戻入)	0	0	0
<b>(経常費用)</b>	<b>629,121</b>	<b>673,314</b>	<b>44,193</b>
(保険引受費用)	315,106	347,448	32,342
保険金等	300,080	323,600	23,520
その他返戻金	3,377	3,752	375
再保険料	11,649	20,096	8,447
(責任準備金等繰入額)	1,000	7,417	6,417
支払備金繰入額	1,000	6,952	5,952
責任準備金繰入額	0	465	465
(事業費)	311,175	316,696	5,520
営業費及び一般管理費	289,131	297,677	8,546
税金	1,184	1,246	63
減価償却費	20,861	17,773	△ 3,088
(その他の経常費用)	1,840	1,754	△ 86
<b>(経常損失)</b>	<b>89,979</b>	<b>89,338</b>	<b>△ 641</b>
<b>(特別利益)</b>	<b>6,300</b>	<b>13,921</b>	<b>7,621</b>
価格変動準備金戻入額	0	0	0
その他特別利益	6,300	13,921	7,621
<b>(特別損失)</b>	<b>4,501</b>	<b>14,528</b>	<b>10,027</b>
価格変動準備金繰入額	0	40	40
固定資産等処分損	11	0	△ 11
その他特別損失	4,491	14,488	9,997
<b>税引前当期純利益</b>	<b>91,778</b>	<b>88,731</b>	<b>△ 3,046</b>
法人税及び住民税	8,219	1,464	△ 6,755
<b>当期純利益</b>	<b>83,559</b>	<b>87,268</b>	<b>3,709</b>

**【損益計算書に関する注記】****1. 収入及び費用に関する内訳****(1) 正味収入保険料**

保 険 料	711, 129 千円
その他返戻金	△3, 752 千円
<u>再保険料</u>	<u>△20, 095 千円</u>
	687, 282 千円

**(2) 正味支払保険金**

正味支払保険金	323, 600 千円
<u>回収再保険金</u>	<u>△15, 100 千円</u>
	308, 500 千円

**(3) 責任準備金戻入額**

責任準備金戻入額	32, 745 千円
----------	------------

**(4) 責任準備金等繰入額**

支払備金繰入額	3, 952 千円
---------	-----------

**(5) 利息及び配当金収入**

預貯金利息	125 千円
<u>有価証券利息</u>	<u>53 千円</u>
	178 千円

**2. 1株当たりの当期純利益**

140, 754円71銭

## ③キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保険料の収入	711,130
再保険による収入	14,686
保険金等支払による支出	△ 323,600
解約返戻金等支払による支出	△ 3,752
再保険料支払による支出	△ 18,211
事業費の支出	△ 286,473
<b>小 計</b>	<b>93,780</b>
利息及び配当金等の受取額	178
税金	△ 1,464
その他	
営業外収益に係る収入	34
営業外費用に係る支出	△ 1,754
特別利益に係る収入	12,400
特別損失に係る費用	△ 14,488
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,687</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金預け入れによる支出	△ 14
有価証券償還による収入	
有価証券取得による支出	△ 199,991
無形固定資産取得による支出	△ 7,191
供託金の支払による支出	
前払リース料支払による支出	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 207,196</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の返済による支出	
預かり保証金の純増額	
株式の発行による収入	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 118,509
現金及び現金同等物期首残高	365,887
現金及び現金同等物期末残高	247,378

## 【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

## 1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月未満の定期預金等の短期資金からなっております。

④株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	資本金	株主資本				株主資本合計	純資産合計		
		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計				
			特別施行保証 債務積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
前期末残高	50,000	2,400	18,500	96,981	117,881	167,881	167,881		
当期変動額					0	0	0		
剩余金処分			48,500	△ 48,500	0	0	0		
当期純損失				87,268	87,268	87,268	87,268		
当期変動額合計	0	0	48,500	38,768	87,268	87,268	87,268		
当期末残高	50,000	2,400	67,000	135,749	205,149	255,149	255,149		

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況 (単位:千円)

		前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額		134,529	223,213
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	167,613	255,020	
② 価格変動準備金	-	39	
③ 異常危険準備金	14,287	14,752	
④ 一般貸倒引当金	-	-	
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	3	
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	△ 47,372	△ 46,603	
⑦ 契約者(社員)配当準備金	-	-	
⑧ 将来利益	-	-	
⑨ 税効果相当額	-	-	
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-	
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-	
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-	
⑪ 控除項目(一)	-	-	
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	15,639	16,961	
保険リスク相当額	14,287	14,752	
R1 一般保険リスク相当額	14,287	14,752	
R4 巨大災害リスク相当額	-	-	
R2 資産運用リスク相当額	5,324	7,430	
R2 価格変動等リスク相当額	4,030	6,013	
R2 信用リスク相当額	1,263	1,378	
R2 子会社等リスク相当額	-	-	
R2 再保険リスク相当額	13	-	
R2 再保険回収リスク相当額	16	37	
R3 経営管理リスク相当額	392	443	
ソルベンシー・マージン比率 (1)/(1/2)×(2)	1720.3%	2632.0%	

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

該当事項はございません。

② 金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(平成26年5月23日付 監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号  
所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-7-3 皐月マンション 2F  
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068  
<http://www.bell-shotan.co.jp>